

建築研究所ニュース



平成31年1月17日

平成31年度 交流研究員を募集します。

建築研究所では、平成31年度4月1日受け入れ分の交流研究員の募集を行います。

交流研究員制度は、外部の機関に所属する職員を当研究所に受入れ、住宅、建築及び都市計画に係る技術の普及を図ることを目的としております。

詳細は別紙のとおりです。ご不明な点がございましたら、下記に問い合わせ下さい。よろしく願いいたします。

(内容の問合せ先)

国立研究開発法人 建築研究所
所属 企画部企画調査課
氏名 青柳
電話 029-879-0638 (直通)
E-mail kikaku@kenken.go.jp
URL <http://www.kenken.go.jp/>

平成31年度国立研究開発法人建築研究所交流研究員の募集について

国立研究開発法人建築研究所では、平成31年4月1日受け入れ分の交流研究員の募集を行います。

交流研究員制度は、外部の機関に所属する職員を当研究所に受入れ、住宅、建築及び都市計画に係る技術の普及を図ることを目的としております。

申請手続き及び受入れ可能な課題例は下記のとおりです。

記

1. 受入期間 : 平成31年4月1日～平成32年3月31日の期間
2. 申請期間 : 平成31年2月4日（月）まで（当日必着）
3. 応募資格 : 外部の機関に所属する職員であって、住宅・建築・都市計画技術に関する研究経験を有する者
4. 申請書類 : 交流研究員受入れ申請書、交流研究員履歴書
5. 課題例 : 平成31年度交流研究員受入れ可能課題例一覧表
6. その他 : ①交流研究員の受入れに際しては、別添の受入条件を許諾していただきます。
②都合により申請どおり受入れることが出来ない場合があります。
③受入れることになった場合は、平成31年3月上旬から順次受入承認書の発送手続きを行います。
7. 申請先 : 国立研究開発法人建築研究所 企画部企画調査課 青柳
〒305-0802 茨城県つくば市立原1番地

(問合せ先) 企画部企画調査課
調査担当主事 青柳
TEL : 029-879-0638
FAX : 029-864-2989
E-mail:kikaku@kenken.go.jp

受入れ条件

- 第1 交流研究員は、国立研究開発法人建築研究所理事長の指示に従い指導担当者の指導を受けて申請機関の研究等の実施または住宅・建築・都市計画技術の修得を行わなければならない。
- 第2 交流研究員の給与及び交流研究員が研究のために出張する際の旅費等は、申請機関において負担するものとする。
- 第3 交流研究員の身分は、受入れに伴って変更しないものとする。
- 第4 交流研究員の受け入れ期間中に当研究所で用務を行う場合の服務については、当研究所の職員に準拠するものとする。
交流研究員の受入れに伴って発生した災害に関する補償は、申請機関において負担するものとする。
交流研究員が故意または過失により当研究所または第三者に与えた損害については、申請機関が賠償の責を負うものとする。
- 第5 交流研究員の受入れ期間中について当研究所の業務に支障が生じ、または天災その他やむを得ない理由が生じたため、当該交流研究員の受入れが困難となったときには、当研究所は当該交流研究員の受入れを中止することができる。
- 第6 交流研究員の受入期間中において、交流研究員の申請機関（交流研究員を申請機関に外向させている機関を含む）は、交流研究員が所属する研究グループ・センターの発注する業務委託契約等に参加することができないものとする。
- 第7 その他、申請機関及び交流研究員は、当研究所交流研究員受け入れ規程を遵守するものとする。

平成 年 月 日

交流研究員受入れ申請書

国立研究開発法人建築研究所理事長 殿

(住 所)
(申請機関名)
(代表者氏名)

国立研究開発法人建築研究所交流研究員受入れ規程(平成27年4月1日規程第41号)第2条第2項の規定に基づき、交流研究員の受入れを下記のとおり申請します。

記

1. 研 究 員 氏 名
2. 研 究 員 住 所
3. 経 歴
4. 受入れを希望する期間 自 年 月 日
至 年 月 日 (延べ日数 日)
5. 指導希望課題等の名称
6. 希望する指導内容
7. 受入れを希望する理由
8. 受入れを希望する研究グループ等
9. 費用の負担
10. そ の 他

○ 専門分野

取得年	月	免許・資格等

○ その他特記すべき事項(受賞歴など)

年	月	表彰・受賞等	表彰等団体名

○ 在籍する所属機関名

ふりがな			
機関名			
現住所			
TEL		FAX	
役職等		メールアドレス	

○ 当研究所記入欄(申請者は記入しないでください)

表面(履歴書(No.1)シート)も記載して下さい

平成31年度 交流研究員受入れ可能課題例一覧表

研究開発課題名（予定）	受入れ担当 研究グループ
巨大地震に対する鋼構造建築物の倒壊防止に関する設計・評価技術の開発	構造研究グループ
既存鉄筋コンクリート造建築物の地震後継続使用のための耐震性評価手法の開発	
中層木造建築物等の合理的な設計技術に関する研究	
省エネルギー性能評価技術の普及・拡張に対応した研究開発	環境研究グループ
センサやロボット技術を活用した高度な火災安全性の確保に向けた技術開発	防火研究グループ
木材現し型の建築部材を用いた建物の火災安全性に関する研究	
大規模地下施設からの安全な避難に関する研究	
建築材料の状態・挙動に基づくRC造建築物の耐久性評価に関する研究	材料研究グループ
熟練技術者・技能者の減少を克服する建築の合理的品質管理体系に関する研究	建築生産研究 グループ
災害リスクを踏まえた建築・土地利用とその誘導のあり方に関する研究	住宅・都市研究 グループ

※) 上記の研究開発課題以外でも、受入が可能な場合もありますので、詳しくはお問い合わせ下さい。

なお、研究開発課題名は平成31年1月11日現在のものであり、所内都合により変更となる場合がありますので予めご了承下さい。